

株主のみなさまへ

# 第50期 事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日



東和薬品株式会社

<b>C</b>	ごあいさつ .....	P.1
<b>O</b>	東和薬品 この1年の取り組み .....	P.2
<b>N</b>	特集 TOPに聞く .....	P.3
<b>T</b>	業績の概要 .....	P.7
<b>E</b>	連結財務諸表 .....	P.9
<b>N</b>	財務諸表(単体) .....	P.11
<b>T</b>	TOWA News Flash .....	P.13
<b>S</b>	会社の概況と株式の状況 .....	P.14



代表取締役社長 吉田逸郎

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社の第50期末事業報告書(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)をお手元にお届けいたします。

世界に例を見ない速度で高齢化が進むわが国では医療費の増加は避け難く、社会福祉政策の基本である国民皆保険制度の維持も厳しい状況にあります。こうした中で当社は、高品質で経済的なジェネリック医薬品の普及、使用拡大を通じて社会に貢献し、人々の健康で健やかな生活と国民皆保険制度の維持に少しでも役立ちたいと考えております。

ジェネリック医薬品につきましてはここ数年、保険点数の加算という使用促進策が導入される一方で、これまでの保護的な制度の廃止などが実施されてきております。こうした一連の動きは、品質と情報提供、安定供給、市販後安全管理の責任を十分に果たせる健全な企業を育成し、ジェネリック医薬品の使用拡大を国民医療費抑制の一つの対策とするという、国としての長期的な方針と受け止めております。

当社はこうした社会的責任を十分認識し、ジェネリック医薬品の社会的認知の向上、普及に力を尽くすとともに、積極的かつ責任ある企業活動を通じ、社会に貢献してまいりたいと願っております。

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当と、今後一層の企業発展に備える内部留保の充実の両立を図ることを基本とし、今期より中間配当を実施し、1株当たり12円50銭とさせていただきます。当期配当は1株当たり25円(期末配当金1株当たり12円50銭)とさせていただきます。

内部留保金につきましては、経営体質の強化、企業価値の増大を図るために、研究開発力の充実、生産能力向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化などにあてさせていただきますと存じます。

また、当社では、コンプライアンス(企業倫理)の向上、リスク管理など社会的責任を果たす誠実な企業となるべく内部統制システムの構築をすすめています。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

# 東和薬品 この1年の取り組み

2005年

4月

MR(医薬情報担当者)増員  
2006年度のMR400人体制  
に向けて、MR増員に着手しました。



新組織「病院部」を設置

当社において立ち遅れていた大病院市場への販路拡大を推進するために「病院部」を新設しました。

日本内科学会総会(於:大阪国際会議場)にてジェネリック  
医薬品啓発資料展示ブースを出展

6月

医療関係者向け情報誌「Towa Communication Plaza」  
(季刊誌)を創刊

ジェネリック医薬品の認識向上と業界情報の提供を目的とし、  
MRが医療関係者に配布しています。

トワ  
コミュニケーションプラザ



7月

薬価収載で22成分34品目を新発売

患者様の病気管理アドバイスとなる  
ツールを作成、配布



9月

日本臨床内科医学会(於:奈良市)  
にてジェネリック医薬品啓発資料  
展示ブースを出展



黒柳徹子さんを起用したテレ  
ビCM第3弾「アイスホッケー  
編」オンエア開始



10月

日本医療薬学会年会(於:岡山市)に企業ブースを出展  
臨床薬剤師の方々が多く参加される本大会に、ジェネリック  
医薬品啓発を目的として企業ブ  
ースを出展。現場の先生方から  
のご質問、ご要望にお応えする  
絶好のコミュニケーションの場と  
なりました。



日本薬剤師会学術大会(於:広島市)に企業ブースを出展  
薬剤師の方々が最も多く参加さ  
れる本大会は、ジェネリック医薬  
品啓発に最適の場ととらえ企業  
ブースを出展。医療現場の先生  
方からの多くのご質問、ご要望に  
おこたえました。



2006年

1月

日本病院薬剤師会 近畿学術大会(於:和歌山市)に  
企業ブースを出展

今回の出展を機に、今後は各地区の病院薬剤師会学術大会  
にも積極的に出展し、現場の薬剤師の方々のご意見・ご要望  
を広く収集したいと考えています。

2月

個人投資家向け「関西ノムラ資産管理フェア」  
(於:大阪ドーム)に出展

3月

日本薬学会第126年会(於:仙台市)にて  
ランチョンセミナー協賛

セミナータイトル「ジェネリック医  
薬品: 医薬品適正使用とジェネ  
リック医薬品の有効利用」  
講演: 新潟薬科大学教授  
上野和行先生



見学ルートを設定した「大阪新工場」公開

2005年8月4日に竣工式を終え、最新設備と最新の製造  
管理システムを導入した大阪新工場を公開。本格稼働に向  
けた準備を進めています。

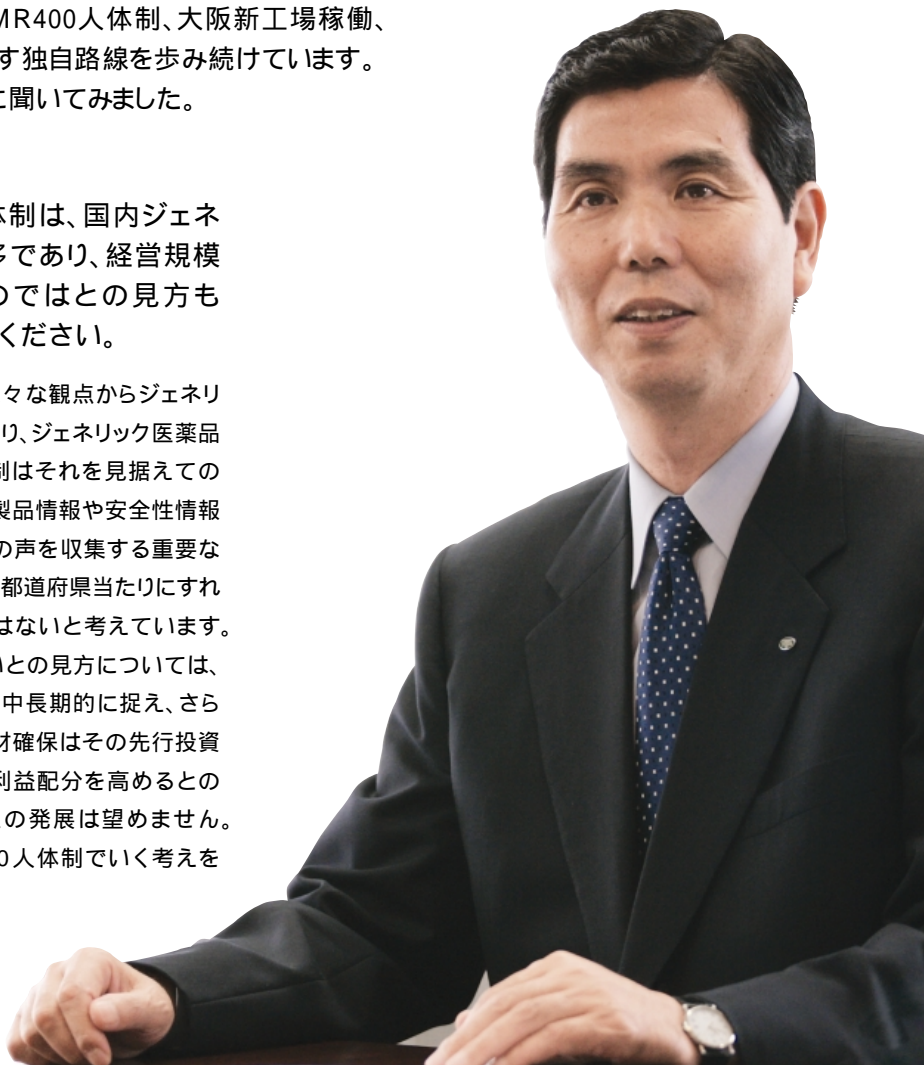
## ジェネリック医薬品の市場拡大を見据え 先行投資を多面展開。

本年4月から処方せん様式の変更がスタート。  
患者様がジェネリック医薬品を選べる時代になりました。  
国も推進するジェネリック医薬品市場の拡大、一方で激化する過度な価格競争。  
そのなかにあって、東和薬品では、MR400人体制、大阪新工場稼働、  
適正価格販売など他社と一線を画す独自路線を歩み続けています。  
その先に見る企業像を、吉田社長に聞いてみました。

Q. MR( 医薬情報担当者 )400人体制は、国内ジェネリック医薬品メーカーの中で最多であり、経営規模からすると人件費面でも多いのではとの見方もありますが、その狙いをお聞かせください。

A. 医療費削減、患者自己負担軽減など様々な観点からジェネリック医薬品の使用促進は国の方針でもあり、ジェネリック医薬品市場の拡大は必至です。MR400人体制はそれを見据えての増員です。MRは、ジェネリック医薬品の製品情報や安全性情報を提供するという使命と、現場の先生方の声を収集する重要な役目も担っています。400人とっても1都道府県当たりですれば10人に満たない数です。決して多くはないと考えています。

一方、当社の売上規模で400人は多いとの見方については、当社はジェネリック医薬品市場の拡大を中長期的に捉え、さらに大きく成長していくつもりですので人材確保はその先行投資であると捉えています。人件費を抑え、利益配分を高めるとの考えもあるでしょうが、それでは今以上の発展は望めません。売上が今の倍になった場合も、この400人体制でいく考えをしています。



Q. 昨年4月に大病院市場の開拓を目的とした「病院部」を新設されましたが、活動成果はいかがですか。

A. 「病院部」は昨年4月、MR28人体制でスタートしましたが、現在は36人に増員しました。国によるジェネリック医薬品の使用促進策、DPC 対象病院の拡大など日々変化する業界情報や製品に関して、より専門的な研修を受けたMRが積極的に大病院にアプローチしています。新規市場の開拓に確かな成果をあげています。

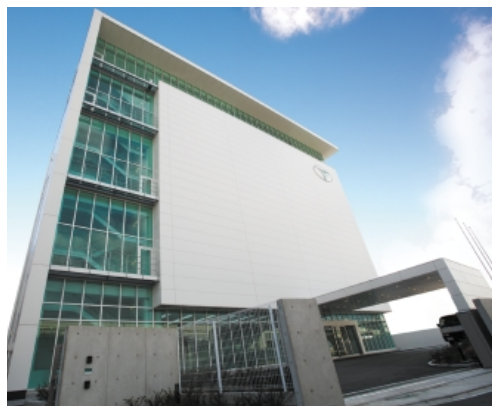
当期は、処方せん様式の変更に伴い保険薬局の取引強化を図り、ジェネリック医薬品の使用拡大が見込まれる官公立病院等、病院戦略を強化していきます。

Q. 製品供給面では、大阪新工場の本格稼働に向けてバリデーションが進んでいるようですが、岡山工場、山形工場を含めての生産体制の効率化、省力化についてはどのようにお考えですか。

A. 3つの工場それぞれに特長付けをし、相互が効率的に機能を果たすようにしたいと考えています。具体的に進めるのはこれからですが、おおよそのフレームは次の通りです。岡山工場は規模が大きいので大量生産の工場に。山形工場は注射液製造の中核を担う工場に。そして大阪新工場は、一般製剤、錠剤に特化していきます。またここは、研究所が近いため、新製品の製造スケールアップのための工場という役割も担うことになります。一方で、工場を1カ所に集中するのが効率化、省力化を図れるとの考えもありますが、3カ所所有することで、事故や地震などでいずれかの工場が製造停止になった場合も、補完できるようにリスク分散をし、安定供給の確保を図っています。



【DPC】診断群分類による包括医療。



大阪新工場

#### 【バリデーション】

原料を調合する温度、時間など医薬品の製造工程ではさまざまな機器を使い、いろいろな条件を設定しています。研究段階で条件について検討されますが、実際の製造設備を使って研究段階で決めた条件の設定が正しいかどうか測定し、科学的に検証し確認し、記録として残す必要があります。この検証、確認、記録、責任者による承認という一連の流れがバリデーションです。

Q. 大阪新工場には、“魅せる工場”というフレーズをつけられています。具体的にどのようなことですか。

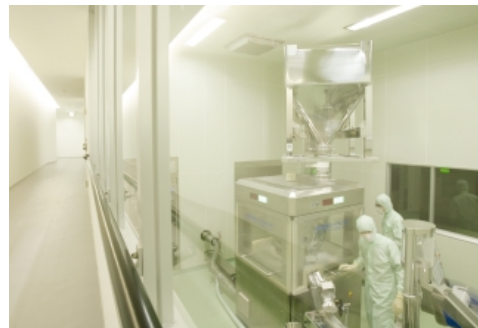
A. ジェネリック医薬品は先発医薬品に比べると安いけれど、果たして品質はどうなんだろうとの不安の声が医師や薬剤師、患者様にもまだまだあります。当社では、ジェネリック医薬品の品質の確かさを広く告知してきましたが、残念ながら行き渡っていないのが実状です。そこで、実際に製造の現場や品質管理の様子をご覧いただき、安心、納得して使ってもらえるよう、新工場に見学ルートを設けました。しかも、見学に来られたそのままの服装で見えていただける見学ルートです。また、見学ルートに入る前にジェネリック医薬品の製造工程を約15分にまとめた映像でご覧いただけるプレゼンルームを設けています。工場内の細かい作業は、見学ルートからは見えにくい場合もありますのであらかじめ医薬品が製造される流れを知っていただいたうえで、ご覧いただくと一層ご理解いただけるものと考え設けました。“魅せる工場”は“魅力的に見せる工場”を掛けたフレーズなんです。



大阪新工場 / プレゼンルーム



大阪新工場 / エントランス



大阪新工場 / 見学ルート

Q. 2010年まで大型新薬の特許切れが続きますが、研究開発の取り組みをお聞かせください。

A. ジェネリック医薬品は、効能効果は先発医薬品と同じでなくてはなりません。では、いかに東和薬品の優位性を出すかという付加価値です。具体的には、患者様にとって飲みやすい医薬品であること、医師や薬剤師が扱いやすい医薬品であること。医薬品には保管状況により変色したり、主成分が変化し効き目が悪くなるなど不安定なものがあります。これを軽減し安定した製剤を作る工夫などがその一例です。扱いやすく、飲みやすい製剤にするためには、技術もデータの蓄積も必要です。こうした積み重ねで、製剤特許を取得するなど他社との差別化を図っています。



Q. 東和薬品では、適正価格販売を実践されていますが、その狙いをお聞かせください。

A. 医薬品メーカーの使命には「製品を長期にわたり安定して供給し続けること」があり、採算の観点のみで安易に製造を中止することはできません。「高品質」「情報提供」「安定供給」というニーズに応えていくためには必要な利潤を確保することが必要です。「適正価格販売」はそのためで、過度の価格競争に陥ることなく製品の寿命を長期化し、同時に長く収益を上げていく製品のライフサイクルマネジメントをふまえた戦略です。結果的に医療関係者や患者様の信頼に応え、社会貢献につながるものと考えています。

Q. 企業の「社会的責任(CSR)」がクローズアップされていますが、その取り組みをお聞かせください。

A. 高齢社会を迎えた日本において、ジェネリック医薬品を普及させていくことそれ自体が当社の社会貢献であり、業務の継続的維持が社会的責任であると捉えています。

その一貫として、この度、ジェネリック医薬品使用促進の理解を広く得ることを狙いとして「東京大学大学院薬学系研究科」に5年間、寄付(各年3千万円)をいたします。同大学院では今年4月より「医薬政策学(東和薬品)寄付講座」を開設。科学的データをもってジェネリック医薬品の社会的意義が発信されることで、一層の普及が見込まれることを願っています。

# 業績の概要

## 業績の概況

当連結会計年度のわが国経済は順調な回復を続けました。好調な企業収益を背景に設備投資は引き続き拡大し、雇用・所得環境の改善から個人消費、住宅投資も堅調に推移しました。景気回復に伴う需給の改善、原油の高値継続から国内企業物価は上昇率を高め、消費者物価も秋以降前年比プラスに転じました。

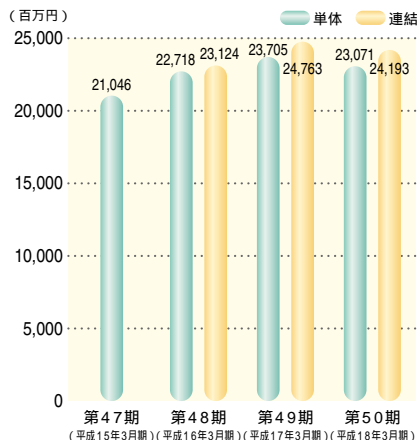
医薬品業界は薬価改正も制度改革もない年でしたが、医療費増大を抑制する方策が活発に検討され、ジェネリック医薬品の使用促進についても広く議論され、処方せん様式の変更が決まりました。「後発医薬品への変更可」との文言が記載され、医師の署名あるいは押印があればジェネリック医薬品への変更が可能となり、平成18年4月から実施されました。

こうした中で当社は、引き続き適正価格販売を維持し、近年の新製品を中心に積極的な営業活動により市場開拓に努めました。しかしながら過度な価格競争は後を絶たず、当社の適正価格販売が苦戦を強いられ、また7月に発売した34品目の追補品(新製品)も、先発メーカーの固い防御や一部メーカーの低価格販売の影響から、計画には達しませんでした。

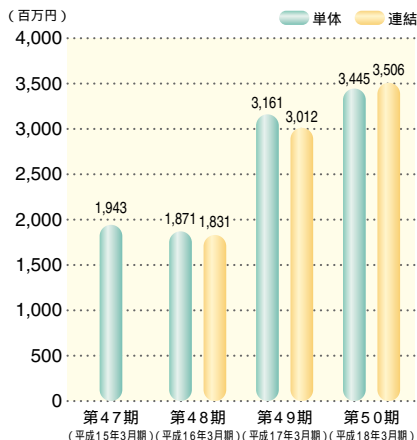
こうした結果、売上高は241億9千3百万円と、前期に比べ2.3%

減となりました。利益面につきましては、売上総利益率45.3%と前年並みを確保し、販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、MR(医薬情報担当者)、研究職の増員等による人件費の増加があり、営業利益は23億9千7百万円(前期比12.3%減)となりました。営業外収益でスワップ評価益が7億8千9百万円と大きかったことなどから、経常利益は35億6百万円(前期比16.4%増)となりました。当社は、海外メーカーとの共同開発製品や輸入製品が、円安でコストが上昇して競争力を失い、安定供給が困難になるリスクをヘッジするために長期の通貨スワップを活用しております。当期末では、前期末と比較して10円8銭の大幅円安となったため多額の評価益が生じました。特別損失として岡山工場の近隣に保有しております将来の工場建設予定地の減損損失8億8千8百万円とこれまで猶予されていた特別土地保有税等の支払、また大阪工場建替えに伴い事務棟の解体費用、固定資産処分損を計上し、特別損失は12億8千3百万円となりました。岡山の土地の減損損失処理に関しては繰延税金資産を計上しませんので、当期純利益は10億1千2百万円(前期比9億7千5百万円減)となりました。

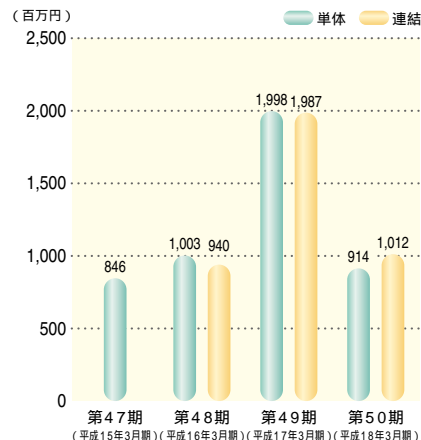
## 売上高



## 経常利益



## 当期純利益





## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少や投資有価証券の取得による支出などの減少要因がありましたが、売上債権の減少や株式の発行、有形固定資産の取得による支出が減少した等の要因から前連結会計年度末に比べ3億5千2百万円増加し、11億8千8百万円(前期比42.2%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少などにより資金が増加しましたが、税金等調整前当期純利益の減少や仕入債務の減少等による資金の減少により、営業活動の結果得られた資金は10億3千9百万円(前期比8.3%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

大阪工場の建替等を含む有形固定資産の取得による支出が前期より減少しましたが、投資有価証券の取得による支出が増加した事等により、投資活動の結果使用した資金は23億4千3百万円(前期比29.3%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

増配を行ったこと等から配当金の支払が増加しましたが、株式の発行による収入があったため、財務活動の結果得られた資金は16億2千2百万円(前期比19億4千2百万円の増加)となりました。

## 次期の見通し

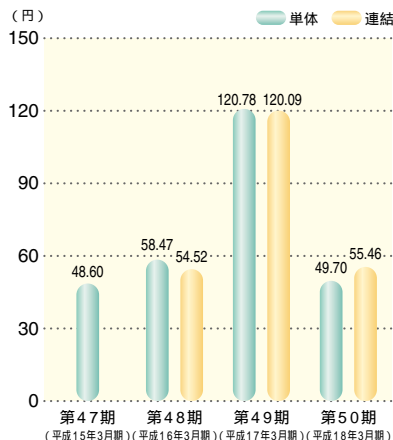
本年4月には、先発各社を含む業界平均で6.7%の引き下げとなる薬価改正があり、特例の対象となった長期収載医薬品については一定率の強制引き下げが適用されました。当社の薬価引き下げ率(加重平均)は9%と前回の12%を下回り、近年の大型製品を中心に同業他社に比べて競争力のある新薬価となった製品を多数持つことになりました。これは当社が適正価格販売に努めてきた結果であると判断しております。

また今回の診療報酬改定で処方せん様式が変更され、医師の署名又は押印があればジェネリック医薬品への変更が可能となりました。これによって保険薬局でのジェネリック医薬品の需要が増加することが期待できます。

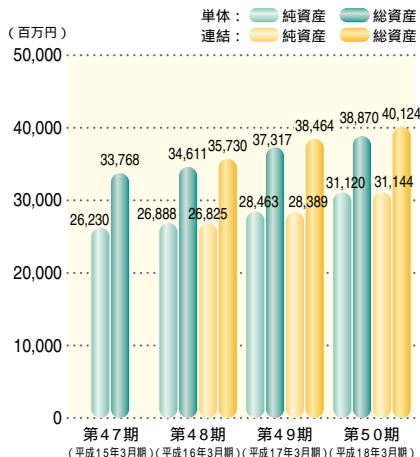
当社はこうしたジェネリック医薬品の使用促進の制度改正の下で、薬価改正により競争力のある新薬価となった近年の大型新製品を中心に積極的な営業活動を展開し、業績の拡大に努めてまいります。次期の業績につきましては、売上高271億円、経常利益25億5千万円を見込んでおります。

なお、スワップ評価損益につきましては今期に入っの円高に鑑み、1米ドル=111円程度の水準で推移するものとの予想の下に、2億5千万円の評価損を見込んでおります。

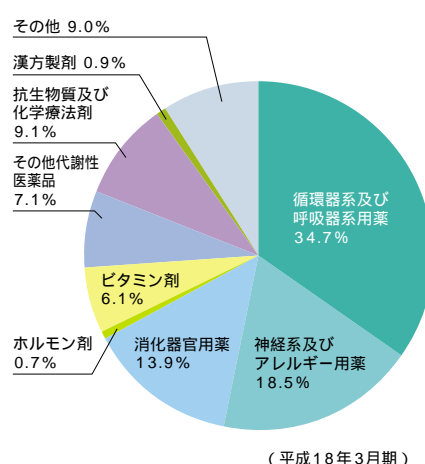
## 一株あたり当期純利益



## 総資産・純資産



## 薬効別売上高構成比(連結)



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (平成18年 3月31日現在)	前期 (平成17年 3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,177	829
受取手形及び売掛金	10,513	11,363
有価証券	11	683
たな卸資産	7,020	6,133
繰延税金資産	574	558
スワップ資産	438	
その他	474	219
貸倒引当金	172	146
流動資産合計	<b>20,036</b>	<b>19,642</b>
固定資産		
建物及び構築物	7,185	4,429
機械装置及び運搬具	1,864	1,031
土地	5,977	6,866
建設仮勘定	21	2,352
その他	281	216
有形固定資産合計	<b>15,330</b>	<b>14,895</b>
無形固定資産合計	<b>491</b>	<b>384</b>
投資有価証券	3,502	2,684
長期貸付金	124	127
繰延税金資産	199	318
その他	448	421
貸倒引当金	8	9
投資その他の資産合計	<b>4,265</b>	<b>3,541</b>
固定資産合計	<b>20,087</b>	<b>18,822</b>
資産合計	<b>40,124</b>	<b>38,464</b>

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	当期 (平成18年 3月31日現在)	前期 (平成17年 3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,770	4,648
短期借入金	800	800
未払金	1,790	1,790
未払法人税等	754	687
スワップ負債		351
その他	623	413
流動負債合計	<b>7,739</b>	<b>8,690</b>
固定負債		
繰延税金負債	17	35
退職給付引当金	493	516
役員退職慰労引当金	117	169
その他	611	663
固定負債合計	<b>1,241</b>	<b>1,384</b>
負債合計	<b>8,980</b>	<b>10,075</b>
(資本の部)		
資本金	<b>4,717</b>	<b>3,552</b>
資本剰余金	<b>7,870</b>	<b>6,707</b>
利益剰余金	<b>18,495</b>	<b>18,247</b>
その他有価証券評価差額金	<b>66</b>	<b>110</b>
自己株式	<b>6</b>	<b>6</b>
資本合計	<b>31,144</b>	<b>28,389</b>
負債及び資本合計	<b>40,124</b>	<b>38,464</b>

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	(平成17年 4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成16年 4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	<b>24,193</b>	<b>24,763</b>
売上原価	13,236	13,625
売上総利益	<b>10,957</b>	<b>11,137</b>
販売費及び一般管理費	8,560	8,402
営業利益	<b>2,397</b>	<b>2,734</b>
営業外収益	1,168	353
受取利息	99	122
受取配当金	18	22
有価証券売却益	75	57
為替差益	52	30
スワップ評価益	789	
投資事業組合利益	46	42
その他	86	78
営業外費用	58	75
支払利息	13	14
有価証券償還損	21	15
新株発行費	15	
スワップ評価損		40
その他	8	5
経常利益	<b>3,506</b>	<b>3,012</b>
特別利益	54	151
固定資産売却益	2	142
その他	52	8
特別損失	1,283	80
固定資産処分損	185	50
有価証券評価損	36	30
減損損失	888	
特別土地保有税等	171	
その他	1	
税金等調整前当期純利益	<b>2,277</b>	<b>3,083</b>
法人税、住民税及び事業税	1,300	1,138
法人税等調整額	35	43
当期純利益	<b>1,012</b>	<b>1,987</b>

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	(平成17年 4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成16年 4月1日から 平成17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	<b>6,707</b>	<b>6,707</b>
資本剰余金増加高		
増資による新株の発行	1,163	
資本剰余金期末残高	<b>7,870</b>	<b>6,707</b>
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	<b>18,247</b>	<b>16,648</b>
利益剰余金増加高		
当期純利益	1,012	1,987
利益剰余金減少高	<b>763</b>	<b>389</b>
配当金	693	319
役員賞与	70	70
利益剰余金期末残高	<b>18,495</b>	<b>18,247</b>

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	(平成17年 4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成16年 4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	<b>1,039</b>	<b>1,133</b>
投資活動による キャッシュ・フロー	<b>2,343</b>	<b>1,813</b>
財務活動による キャッシュ・フロー	<b>1,622</b>	<b>319</b>
現金及び現金同等物に 係る換算差額	<b>35</b>	<b>35</b>
現金及び現金同等物の 増加(減少)額	<b>352</b>	<b>963</b>
現金及び現金同等物の 期首残高	<b>835</b>	<b>1,799</b>
現金及び現金同等物の 期末残高	<b>1,188</b>	<b>835</b>

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

# 財務諸表(単体)

## 貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科目	当期 (平成18年 3月31日現在)	前期 (平成17年 3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	911	665
受取手形	6,997	7,620
売掛金	2,940	3,150
有価証券	11	683
たな卸資産	6,851	5,936
前払費用	112	43
繰延税金資産	532	537
未収消費税等	119	
スワップ資産	438	
その他	237	170
貸倒引当金	167	141
<b>流動資産合計</b>	<b>18,985</b>	<b>18,666</b>
固定資産		
建物	6,816	4,236
構築物	204	81
機械及び装置	1,822	986
車両運搬具	11	12
工具器具備品	278	212
土地	5,854	6,743
建設仮勘定	21	2,352
<b>有形固定資産合計</b>	<b>15,008</b>	<b>14,624</b>
無形固定資産合計	435	307
投資有価証券	3,502	2,684
繰延税金資産	199	318
その他	740	716
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	4,441	3,718
<b>固定資産合計</b>	<b>19,885</b>	<b>18,650</b>
<b>資産合計</b>	<b>38,870</b>	<b>37,317</b>

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	当期 (平成18年 3月31日現在)	前期 (平成17年 3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形	1,459	2,033
買掛金	2,131	2,364
未払金	1,727	1,743
未払法人税等	702	687
スワップ負債		351
その他	547	361
<b>流動負債合計</b>	<b>6,569</b>	<b>7,542</b>
固定負債		
退職給付引当金	452	478
役員退職慰労引当金	117	169
預り保証金	611	663
<b>固定負債合計</b>	<b>1,181</b>	<b>1,311</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,750</b>	<b>8,853</b>
(資本の部)		
資本金	4,717	3,552
資本準備金	7,870	6,707
利益剰余金	18,472	18,321
利益準備金	399	399
任意積立金	16,860	15,832
当期末処分利益	1,211	2,089
その他有価証券評価差額金	66	110
自己株式	6	6
<b>資本合計</b>	<b>31,120</b>	<b>28,463</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>38,870</b>	<b>37,317</b>

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

## 損益計算書(単体)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	<b>23,071</b>	<b>23,705</b>
売上原価	12,571	12,913
売上総利益	<b>10,500</b>	<b>10,791</b>
販売費及び一般管理費	<b>8,164</b>	<b>7,907</b>
営業利益	<b>2,335</b>	<b>2,883</b>
営業外収益	1,162	347
受取利息及び配当金	118	145
有価証券売却益	75	57
為替差益	52	30
スワップ評価益	789	
その他	127	114
営業外費用	53	69
支払利息	8	9
有価証券償還損	21	15
新株発行費	15	
スワップ評価損		40
その他	7	4
経常利益	<b>3,445</b>	<b>3,161</b>
特別利益	2	8
貸倒引当金戻入		8
その他	2	
特別損失	1,281	54
固定資産処分損	183	24
有価証券評価損	36	30
減損損失	888	
特別土地保有税等	171	
税引前当期純利益	<b>2,166</b>	<b>3,115</b>
法人税、住民税及び事業税	1,249	1,138
法人税等調整額	2	22
当期純利益	<b>914</b>	<b>1,998</b>
前期繰越利益	<b>297</b>	<b>90</b>
中間配当積立金取崩額	<b>214</b>	
中間配当額	<b>214</b>	
当期末処分利益	<b>1,211</b>	<b>2,089</b>

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

## 利益処分計算書

(単位:百万円)

科目	株主総会承認日	株主総会承認日
	(平成18年6月28日)	(平成17年6月28日)
当期末処分利益	<b>1,211</b>	<b>2,089</b>
任意積立金取崩額		
中間配当積立金取崩額	36	
特別償却準備金取崩額	8	11
合計	<b>1,256</b>	<b>2,100</b>
利益処分額		
配当金	<b>214</b>	<b>479</b>
	(1株につき12円50銭)	(1株につき30円 (記念配当5円含む))
役員賞与金	<b>75</b>	<b>70</b>
任意積立金		
特別償却準備金	11	3
中間配当積立金		250
別途積立金	600	1,000
次期繰越利益	<b>354</b>	<b>297</b>

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

## 一株あたり情報

一株あたり当期純利益	49円70銭
一株あたり純資産額	1,808円30銭

## 東和薬品の寄付により 東京大学大学院薬学系研究科は 「寄付講座」を開設。

東和薬品では、本年4月1日より5年間、東京大学大学院薬学系研究科に寄付を行うことにいたしました。これにより同期間、東京大学大学院薬学系研究科では「医薬政策学(東和薬品)寄付講座」を開設する運びとなりました。

今般、当社が事業とするジェネリック医薬品の現状分析とヘルスシステムの中での合理的使用のあり方などをテーマとする寄付講座を支援する機会を得ましたことは、当社にとっても、ジェネリック医薬品の普及を図るうえでも大変意義深いものであると考えています。

## 今春より、新テレビCM 「歌でつながる」編をオンエア。

黒柳徹子さんを起用したテレビCM第4弾「歌でつながる」編は、CMに登場する皆さんが「勇気を出して聞いてみよう」と合唱、そして「私の薬、ジェネリック医薬品にできますか」と医師に尋ねる患者様の姿へとつながります。本年4月よりスタートした処方せん様式の変更を意識したもので、患者様も医療に参加できるようになったことを伝えています。

処方せん様式の変更については、下記をご参照ください。



新聞広告

## ご存知でしたか?平成18年度から処方せん様式が変わりました。

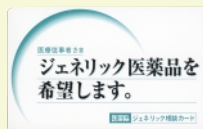
医療機関にかかった際、処方せんにご注目ください。右記のように、本年4月から処方せんには「後発医薬品への変更可」という欄が設けられました。ここに医師が署名や押印をすれば、保険薬局で先発医薬品を後発医薬品(ジェネリック医薬品)に替えてもらうことが出来るようになったのです。

後発医薬品は先発医薬品より2~7割程度価格が安くなっています。患者様の医療費負担軽減を推進する今回の処方せん様式の変更、患者様ご自身から医師や薬剤師に「ジェネリック医薬品にできますか?」などと聞くのもよいかと思います。

患者様と医師・薬剤師の間で、ジェネリック医薬品の処方・調剤の相談が円滑に行われるように、「ジェネリック相談カード」をご用意しています。

ジェネリック医薬品メーカーが加入する医薬工業協議会(医薬協)では、「ジェネリック相談カード」を作成、配布しています。

医薬工業協議会 <http://www.epma.gr.jp/>



この欄が新たに設けられました!

後発医薬品への変更可	
保険医署名	東和 太郎 (印)

# 会社の概況と株式の状況 (平成18年3月31日現在)

## 会社概要

社名 東和薬品株式会社  
 本社 〒571-8580 大阪府門真市新橋町2-11  
 TEL(06)6900-9100(代表)  
 FAX(06)6908-2138  
 代表取締役社長 吉田 逸郎  
 創業 昭和26年6月  
 設立 昭和32年4月  
 市場上場 東京証券取引所市場第一部(証券コード:4553)  
 資本金 47億1,770万円  
 事業内容 医療用医薬品の製造・販売  
 自社製品 約410品目  
 従業員数 942名  
 取引銀行 三菱東京UFJ銀行 門真支店 三菱東京UFJ銀行 大和田支店  
 みずほ銀行 守口支店 三菱UFJ信託銀行 大阪支店  
 研究所 中央研究所 製剤研究所  
 工場 岡山工場 山形工場  
 大阪工場 大阪第2工場 大分工場  
 子会社 ジェイドルフ製薬株式会社(医薬品製造販売)

## 取締役及び監査役

(平成18年6月28日現在)

代表取締役社長 吉田 逸郎  
 専務取締役 井上 昭  
営業本部長  
 常務取締役 佐伯 昌  
生産本部長  
 常務取締役 山平 良也  
研究開発本部長  
 取締役 皆木 武久  
管理本部長  
 取締役 東谷 敏夫  
研究開発本部副本部長  
 兼研究企画部長  
 取締役 藤本 正義  
営業本部副本部長  
 取締役 中井 一雄  
営業本部営業第4部長

取締役 肥後 正  
生産本部岡山工場長  
 取締役 熊野 璋  
安全管理部長  
 取締役 石井 啓友  
生産本部品質保証部長  
 常勤監査役 山田 啓三郎  
 監査役 森野 實彦  
弁護士  
 監査役 辻 弘  
税理士

は会社法第2条第16号に定める  
 社外監査役です。

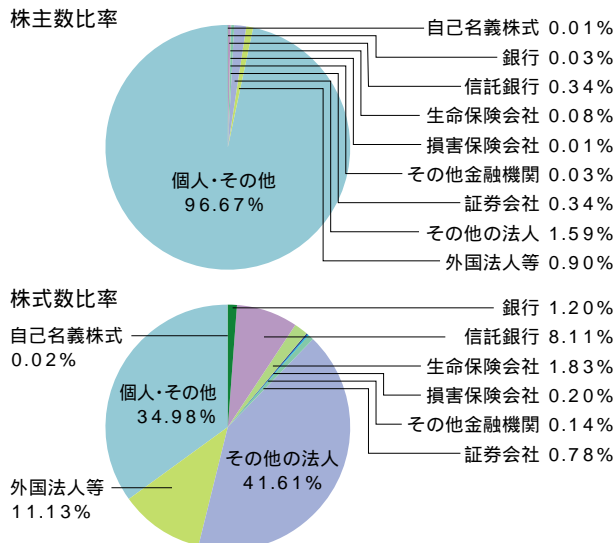
## 株式の状況

会社が発行する株式の総数..... 49,000,000株  
 発行済株式の総数..... 17,172,000株  
 1単元の株式の数..... 100株  
 株主数..... 7,117名

## 大株主一覧

株主名	所有株	議決権比率
(有)吉田事務所	3,000千株	17.4%
(有)吉田興産	2,000千株	11.6%
(有)吉田企画	1,527千株	8.8%
吉田逸郎	1,016千株	5.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	745千株	4.3%
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	541千株	3.1%
東和薬品共栄会	361千株	2.1%
ゴールドマンサックスインターナショナル	323千株	1.8%
東和薬品社員持株会	244千株	1.4%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	180千株	1.0%

## 株主分布状況



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 6月に開催  
期末配当の基準日 3月31日  
中間配当の基準日 9月30日  
1単元の株式の数 100株  
公告掲載方法 電子公告(<http://www.towayakuhin.co.jp/>)  
によって行います。  
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による  
公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 〒100 0005  
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒541 8502  
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
大阪証券代行部  
電話:0120-094-777(通話料無料)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の  
電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120 244 479(本店証券代行部)

0120 684 479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

### 見直しに関する注意事項

当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する  
見直し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リ  
スクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業  
績などは記載の見直しとは異なる場合がございます。



再生紙(古紙配合率100%)、  
大豆油インキを使用しています。



## 東和薬品株式会社

〒571 8580 大阪府門真市新橋町2番11号

TEL:06 6900 9100(代表)

<http://www.towayakuhin.co.jp/>

皆様からのアクセスをお待ちしております。